

韓国社会の韓国華僑に対する差別に関する 歴史的考察¹

A historical Review on the Discrimination against Ethnic Chinese in Korea

李正熙・金桂淵・崔孝先

要旨

本稿は、韓国社会における韓国華僑が歴史的にどのような差別を受けてきたかについて、韓国、台湾、中国に居住している韓国華僑 26 名をインタビューし、その実態をあきらかにしたものである。今回のインタビュー調査によって、韓国華僑は韓国政府及び韓国社会より経済活動及び社会活動において多様な制約を受けてきたことを、具体的に把握することが出来た。

キーワード：韓国華僑、韓国社会、差別問題、再移住、台湾、中国

I. はじめに

韓国社会の韓国華僑²に対する差別問題が指摘されて久しい。韓国は単一民族意識が根強い為、韓国華僑をマイノリティとして捉え、韓国華僑に対する差別問題を研究領域で取り扱ったのは、ごく最近のことである。しかし、韓国華僑という存在は約 120 年間朝鮮半島で韓国人の隣人として居住してきた、韓国国内で長年最大のマイノリティとしてあり続け、韓国社会の多様性を測りうるリトマス紙である。韓国社会において大事な意味合いをもつ韓国華僑に対する差別問題だが、研究の領域で議論されたのは少ない³。

受理：2006 年 10 月 1 日

¹ 本稿は「トヨタ財団 2005 年度研究助成」によってなされた研究成果の一部である。今回の調査研究は大邱華僑協会、中華民国韓国華僑協会、煙台韓華聯誼会、台北在住の金ヒョンジョン氏夫婦、楊韻平氏、陳ジョンウオン先生、そしてインタビュー調査に快く応じて下さった 26 名の韓国華僑の惜しまないご協力によって行うことが出来た。協力者の皆様に厚くお礼申し上げる。

² 韓国国内居住の韓国華僑人口は約 2 万名である。2006 年末現在韓国における 90 日以上居住する外国人は 53 万 6,627 名で、全人口の 1.1% を占めている。韓国華僑 2 万名の中には 1992 年韓中国交正常化以後韓国に移住した中国人、いわば新華僑は含まれていない。

とりわけ、韓国政府の国家人権委員会が聖公会大学の朴ギョンテ教授チームに研究依頼し 2003 年 12 月にまとめた「国内居住華僑人権実態調査」が代表的な研究であろう⁴。この調査研究の特徴は韓国国内の華僑 693 名を対象にアンケート調査を行ったほか、22 名に対しては聞き込み調査を実施するなど、研究対象者の総数が 700 名に達したことである。韓国政府及び研究者によって韓国華僑だけでなく、外国人の人権と差別問題をこれだけの規模で調査を実施したのは初めてである。この調査研究は、2003 年現在における韓国華僑に対する人権、実態を明らかにしたことと、韓国政府へ改善策を提示したことを主な内容としている。

しかし、この研究は 2003 年現在の国内居住華僑の人権状況に主眼が置かれて、その以前における韓国華僑の人権及び差別問題に対する歴史的なアプローチはなされていない。現在の差別・人権問題の解決のためにも過去の同問題を見極めることは必要である。本調査研究は、このような問題意識に沿って、韓国の解放後から現在まで韓国政府や社会の韓国華僑に対する差別問題の全体像を歴史的にアプローチする。

研究の方法としては、韓国華僑へのインタビュー調査を主として、それを裏付けるための文献調査も同時に行った。今回のインタビュー調査は、韓国国内だけでなく、韓国から台湾、韓国及び台湾から中国に再移住した韓国華僑も対象に入れて行った。台湾と中国に再移住した韓国華僑は韓国を離れて移住した原因が必ず存在すると考えていたからである。インタビュー調査の質問項目は、共同研究者が討議を経て決定し、インタビュー対象者にその質問項目を読み上げ、その答えをメモ及び録音の形で記録した⁵。インタビューは 2006 年 1 月から 2006 年 10 月の間に行われた。

インタビューした韓国居住の華僑は、ソウル及び仁川地域 8 名、清州地域 3 名、大邱地域 6 名である。台湾に再移住した韓国華僑は 3 名、中国に再移住した韓国華僑は 6 名である。韓国、台湾、中国の 3 地域を合わせた人数は合計 26 名になる。対象者を年齢別に分けてみると、10 代 1 名、20 代 0 名、30 代 5 名、40 代 6 名、50 代 7 名、60 代 4 名、70 代 2 名、80 代 1 名になっている。性別構成は男性 18 名、女性 8 名である。対象者 26 名の中に、韓国華僑社会のリーダーに当たる各地域の華僑協会長 5 名が含まれている。

インタビューの内容は、植民地期、米軍政期を含む解放初期、朝鮮戦争期を含む 1950 年代、1960

³ 総谷智雄「ソウルのチャイナタウン—排除と同化の中の在韓華僑のエスニシティ」『韓華学報』創刊号、2001 年 8 月；ソウル大学校社会科学大学人類学科「韓国華僑社会の変化を探して—仁川華僑村を中心に—」、2000 年 12 月；朴ギョンテ他「国内居住華僑人権実態調査」、2003 年 12 月；拙稿「華僑に対する差別はなくなったのか」『大邱の華僑』（嶺南日報特集記事）、1999 年；拙稿「在韓華僑の社会・経済的地位の変化と人権問題」『関西大学人権問題研究室紀要』第 44 号、2002.2；王チュンシク「韓国華僑 2 世の桎梏と小望」・張スウヒョン「韓華、その排除の歴史」・朴恩キョン「韓国人と非韓国人：単一血統の神話が残した差別の論理」『当代批評』2002 年夏号、2002 年。

⁴ 朴ギョンテ他「前掲」。

⁵ 今回行ったインタビュー調査の趣旨文、調査項目、そしてインタビューした韓国華僑のリストは文末のところに参考資料として掲載して置いた。

年代～1980年代、1990年代～現在、それぞれの時期において、韓国華僑が被った差別問題についてである。これから26名に対するインタビュー調査を行った結果を中心に以下で検討しよう。

II. 植民地期における韓国華僑に対する差別問題

近代における韓国華僑は、朝鮮が日本帝国主義へ編入されていく過程で形成された。この点はその後韓国華僑の歩みの決め手になる。1880年代初め朝鮮に移住した華商は日清戦争直前まで清国の強力な政治的支援に支えられて経済力を伸ばし、「大国」の国民として存在したが、日清戦争で日本に敗戦すると、韓国華僑の地位は「大国」の国民からいきなり「弱国」の国民に転落する。さらに1910年8月日本帝国主義による「韓国併合」と辛亥革命で誕生した中華民国も地方軍閥の割拠で日本と西欧諸国の帝国主義に翻弄される中、韓国華僑は「弱い祖国」から見捨てられ、統治者の日本人と被統治者の朝鮮人に挟まれて生活する環境におかれた。

日本人と韓国人は植民地期韓国華僑をどのように見ていただろうか。今回インタビューした華僑のうち、植民地期を経験した人は楊春祥氏(76)、呉起勳氏(77)、楊吉良氏(69)など3名であった。楊吉良氏は1944年父親の紹介で韓国に移住し、「支那パン」を販売する食堂で働いた。楊氏は「韓国人は中国人に友好的でなかった。差別を受けたことがあった。しかし、韓国人の友達と仲良く遊んだ」と言い、日本人に対しては「大商売をさせなかった」と答えた。呉起勳氏は雲山北鎮の炭鉱労働者として働いた時、韓国人監督者に何回も軽蔑され、韓国人に対するイメージはよくなかったと言う。1940年韓国江原道の鉄原郡に移住した邱丕昭氏(75)は「日帝時代は日本の差別政策で日本人が1位、韓国人が2位、満州人が3位、中国人が4位の地位にあった。中国人は日本人、韓国人、満州人から軽蔑された」⁶と話した。

楊春祥氏の夫人の譚鳳英氏(75)は「山東省の牟平県から1936年頃家族と開城に移住した。父親は開城で絹布の商売をやっていた。開城で韓国のクリスチャン系の小学校に通った。韓国人教会の牧師と信者が私に親切にしてくれた。日本人警察が私の通っている教会を釘で打って閉鎖することを見かけた」⁷と証言した。

総じて言えば、韓国華僑は植民地期曖昧な立場に置かれ、統治者の日本人と被統治者の韓国人の両方より軽蔑され、差別を受けたことと見られる⁸。しかし、上記の5名は植民地期を経験したとはいえ、時期は大体日中戦争の戦時期という特殊な状況に限られているため、植民地期における韓国華僑

⁶ 2004年5月20日大邱でインタビューした邱丕昭氏の証言。

⁷ 2005年2月20日益生春漢薬房でインタビューした譚鳳英氏の証言。

⁸ 近代における韓国人の韓国華僑に対する意識については、全ウヨン「韓国近代の華僑問題」高麗史学会編『韓国史学報』第15号、2003年9月を参照して欲しい。この研究は新聞、雑誌などに出ていた事実から華僑に対する蔑視意識の原因が韓国華僑の経済力の衰退と華僑による阿片取引にあった

に対する差別問題の全容を明らかにするには、限界があるだろう。それで、ここでは彼らの植民地期のライフストーリーを記録として残しておくことに止めておきたい。

楊春祥氏(76)は山東省の牟平県から1943年頃現在北朝鮮の海州に移住した。楊氏は海州で雑貨店を経営していた姉の家で生活した。楊氏は現在大邱で「益生春漢薬房」を営みながら大邱中華基督教会の長老を務めている。次は楊氏が1943年から1945年解放直前まで経験した話である。

「牟平県から新義州、平壤を経て海州の姉の家に着した。当時韓国に来るためには韓国に居住する親戚の招待状が必要だった。私は海州で「漢薬房」の徒弟として働いた。当時は日本が供出して残ったモノだけ個人的に消費することが許されたため、生活が困難だった。雑貨店の場合は地域の行政当局から配給をもらい、配給票を持って来る人に商品を販売した。当時は朝鮮で農産物の生産が少なかったため九州地域で生産された農産物を移入して配給した。「事業者登録番号」が各戸ごとに付与され、その番号をもらった雑貨店だけに大きい丸い籠二つをくれた。各品物の配給程度は洞会(町内会)が決めた。班長からもらった配給票を雑貨店に持っていけばその通りに配給してくれた。私の地域の洞会には日本人が参加せず韓国人と中国人だけ参加した。一般韓国人は黒いゴム靴をもらった。中国人はゴム靴をもらえなかったので下駄を履くか肌足で歩いた。洞会の班長は日本人が指定した。班長は軍人慰労品や道路の拡大工事の際には金を徴収した。この時、寄付金を多く納めた人は白いゴム靴や玉ねぎを多くもらえる配給票が支給された。寄付しなかった場合は、次の配給の時、二つのマッチしかもらえなかった。配給を拒否すれば交番に引き連れられ鞭打ちされた。一般農民が白菜を栽培して1,000株を生産して700株を供出され、300株は組合を通じて販売するとすれば、中国人農民は750株を供出された。中国人の主食は小麦粉で作った食べ物であった。韓国人が栽培した小麦は7割が供出されて3割は食糧で使えた。それで中国人は小麦粉を主食としない小麦栽培の韓国人から小麦粉を買い取った。それは警察の取り締まりの対象だったため、警察に捕まえられて拘留生活を余儀なくされたこともあった。」⁹

呉起勲氏(77)は炭鉱及び土木労働者として働いていた華僑で、華僑労働者として貴重な証言をしてくれた。

「1935・6年頃山東省の諸成から家族で平安北道の雲山北鎮の炭鉱に行った。地元の雲山北鎮華僑小学校3年の時家族の生計を立てるため途中で学業を止めざるを得なかった。父親と二人で炭鉱労働者として働いた。炭鉱の中国人労働者は約40~50名だった。工事現場の監督は中国人が行っていたが、中国人すべてを監視するのは韓国人だった。仕事は2交替で昼の班と夜の班に分かれていた。炭鉱の仕事はとても厳しかった。父と私がもらう賃金では家族の生計を立てるに足りなかった。1943年頃炭鉱の厳しい仕事に耐えられず家族全員で逃げ出して、平安南道の平壤から30キロ離れたある

と分析した。

⁹ 2005年2月20日と2006年4月25日大邱でインタビューした楊春祥氏の証言。

農村に移住した。あそこは日本人の軍部隊が駐屯していた。私の家族以外中国人の家がもう 1 軒あった。その家は「支那パン」を製造して売っていた。父親と私は建設会社の土木労働者として部隊付近の工事に従事していた。日本人部隊にも出入りしながら工事をやった。その部隊には弾薬や武器がたくさん保管されていた。」

1927 年生まれの遅建藩氏は山東省の煙台出身である。遅氏の証言は親日的な華僑の典型と言えるだろう。

「父親（1890 年生まれ）は煙台から湖南地方（全羅南北道地域）に 1900 年代初め頃移住しずっと呉服の商売をしていた。父親は最初朝鮮に移住した時は朝鮮の伝統市場を点々としながら行商に従事した。財産を増やして開いたのが『義盛永』という呉服屋だった。この店は 20 名の従業員を雇う程度の大きい店だった。1933 年頃父親の家に行って自転車で遊んだ記憶がある。非常に豊かな生活をしていて。万宝山事件の時父親は店舗を外叔に任せて煙台に一時避難したが、事態が沈静化すると、再び朝鮮に戻った。日中戦争時父親は日本人ととても親しかった。当時高等警察は中国人と仲良く、中国人は日本と戦うことより商売に関心があるとみなされたと、父親は話してくれた。太平洋戦争時期には品物を勝手に売ることが出来ず、嫁に行く家庭に絹布を密かに渡して米と交換した。父親はもらった米を日本人警察にもやったため、日本人も喜んでくれた。父親は敗戦直後窮地に追い込まれた日本人に食糧をやったり日本人を隠してくれた。その日本人が日本に引き揚げてから感謝の手紙を送ってくれたことがあった。私は 1939 年日本の大阪に行った。叔父が日本の支配していた煙台市政府の高級官僚を勤めていた叔父の紹介状を携帯して大阪へ行った。大阪の日本人の中学校に入学するため国籍を支那から日本に切り替えて帰化した。その手続きはとても簡単だった。中学校に通っていた頃父親の店の従業員がやって来て小遣いをやって帰り、いつも 100 円は手持ちしていた。」¹⁰

1931 年 7 月満州で発生した万宝山事件に端を発した国内排華事件は、中華民国側の主張によれば、死者 127 名、負傷者 393 名、経済的損失 250 万円をもたらした国際的な事件であった¹¹。この事件に対しては、前述のように、遅建藩氏の父親は直接経験しており、楊春詳氏は海州の華僑老人達が「その事件で多数の中国人が殺された」という話を偶然聞いたが、詳細はいまだ知らないといった。楊吉良氏は父親からその事件について聞いたという。王万華氏（仮名・63）は「日本人が韓国人を利用して中国人を排斥した事件である」と聞いたと言った。楊静波氏（86）は当時居住地の青島で 12 歳の時であまり覚えはないが、噂でその事件について聞いたことがあると言った。

¹⁰ 2003 年 1 月 28 日ソウル明洞のコーヒー屋でインタビューした遅建藩氏の証言。遅氏は 2003 年夏頃亡くなって再度のインタビューは実現されなかった。故人のご冥福をお祈りする。日中戦争直後、韓国華僑は蒋介石の重慶国民政府を離脱して北平(北京)臨時政府及び汪兆銘の南京国民政府に加わり、実際日本の敵国の国民ではなかった。

¹¹ 『リットン報告書(和文)』(中央公論 11 月号別冊附録)、1932 年 11 月、75 頁。

Ⅲ. 解放初期 (1945.8~1950.6) における差別問題

1945年8月15日解放後、朝鮮半島は南北分断され、韓国人だけでなく、華僑も分断されるようになる。解放直前における韓国華僑の分布は、韓国地域に約1万2,000名、北朝鮮地域に約5万9,000名で韓国地域には全体の約2割しか居住していなく、北朝鮮地域に8割が集中していた¹²。

米軍政期における韓国華僑の立場は、中華民国を祖国としていたため韓国地域を統治していた米国と同じ連合国の国民であった。日本人はほぼ全員引き揚げたため、韓国華僑は米軍の統治下で主に韓国人と接しながら生活を営むすることになった。ということで、朝鮮総督府から取って代わった米軍政庁が韓国華僑にどのような政策を展開したかは非常に重要である。

1921年青島出身の樂継善氏の証言は両者の関係をよく裏付けている。「韓国に来る前まで地元の青島で地主の息子として生まれ商業に従事していた。日中戦争前までは良質の韓国人商人と取引を行い親しく過ごした。しかし日中戦争以後日本人警察の使喚(配下)で情報を求めて青島に来た韓国人は質が悪かった。詐欺師が多かった。1946年山東省で国共内戦が再び激化して難を逃れて仁川に移住した。仁川では貿易業を営みながら仁川華僑協会の外務の仕事を担当した。米軍と華僑の関係は米国と蒋介石の関係が友好だったため非常に良かった。華僑は『一等国民』として経済活動も社会活動も非常に自由であった。」¹³

すなわち、米軍政庁は韓国華僑を連合国の国民として優遇し、経済及び社会活動に自由を与えた。1947年山東省から内戦を逃れて韓国に移住し、ソウルの小公洞の「興昌公司」という華僑貿易会社で働いた楊静波氏(86)は華僑の貿易活動について次のように語ってくれた。

「1947年共産党が嫌いで韓国に来た。来る時船にシルクを積み込んで来て、1-2年間はそれを販売して生計を立てた。移住する際すでに結婚して6歳の娘もあった。最初は8年間働いて金を稼いで山東省の故郷に帰るつもりだった。しかし、中国は共産党が支配するようになって、韓国も共産主義と交流しなかったため、帰ることも、家族への連絡も取りようもなかった。解放直後、韓国は外国と取引がなくて物資不足が深刻だった。植民地期主な貿易相手だった日本(人)が敗戦で退いた後、国内で必要な物資が日本から調達できなくなった。貿易がない時代だけに、香港、中国から輸入さえすれば品物はあっという間に売り切れた。関税が低く密貿易で輸入したことで、華僑は貿易で金を稼ぐことが出来た。」

邱丕昭氏は解放初期仁川の新浦洞に本社を置いた当時韓国最大の貿易会社の「万聚東」で働いてい

¹² 朝鮮総督府『人口調査結果報告 其ノ一』、1944年5月1日。

¹³ 1999年大邱華僑協会でのインタビューした樂継善氏の証言。樂氏は1951年避難に来た大邱で定着して長年大邱華僑協会の仕事を担った後、2005年頃台湾に移住した。

た¹⁴。邱丕昭氏は「当時は華僑が経済活動をするに最高の時期であった」と言った。大邱華僑協会長の蕭相瑗氏(60)の父親もソウルの華僑経営の大手貿易会社の「仁昌公司」で書記として働いたという。米軍政期に韓国の民間貿易の約7割は韓国華僑と香港から来た華僑たちの貿易会社によって掌握されていた。

しかし、そのような状況は長続きしなかった。1948年8月大韓民国が建国されると華僑の貿易独占に対する警戒感が高まり、密貿易などに対する取締りが強化されるようになった。その取締りに対する面白い証言が楊静波氏とのインタビューで得られた。

「李承晩の密命を受けた安斗熙が1949年6月金九を暗殺した。7月国民葬で行われた葬儀に華僑が大勢参加した。私は華僑が持っていく挽詩を書いた旗を作り、それを参加した華僑に渡した。私もその行列に加わった。このことは金九の政敵であった李承晩の恨みを買った。韓国政府は葬儀後香港と密貿易を行った華僑たちを逮捕し密輸品を押収した。その時私も警察署の留置場に拘束された。」

もし金九が大統領になったら華僑の経済と地位は今より一層良くなったという華僑が多い。金九は韓国の臨時政府の主席として中国大陸を点々しながら亡命政府を率いた韓国を代表する独立運動家である。特に蒋介石の国民党の後援を受けながら活動を繰り広げたため、国民党とは緊密な関係にあった。解放後帰国した金九などの臨時政府出身の政治家は韓中文化協会などを設立して華僑と良好な関係を保っていた¹⁵。金九の政敵であった李承晩が金九と華僑との緊密な関係を望まなかったというのは容易に想像できよう。華僑が金九の葬儀に大勢参加したことで、李承晩が華僑の密貿易に関する取締りを強化し始めたのは新しい事実である。

しかし、韓国政府樹立直後、韓国政府は韓国貿易の7割を独占していた華僑に対して警戒しながら、すでに対策に取り組んでいたため、金九葬儀に華僑が多数参加した事実が密貿易への強力な取り締まりに乗り出したことにどれだけの影響を及ぼしたかは測りしえない。韓国政府が密貿易を行ったと疑われていた華僑経営の貿易会社23ヶ所の倉庫を封鎖して取り調べたのは1949年末及び1950年初め頃であり、楊静波氏の「金九の葬儀事件」とは少し時間的なズレがある¹⁶。しかし、韓国政府の親中勢力の衰退が華僑貿易業者への取り締まりに影響したことは間違いないだろう。

韓国地域における華僑人口は解放直前の約1万2,000名から1948年末頃には17,443名に約5,000

¹⁴ 邱丕昭氏の証言と当時の文献に基づいて万聚東の貿易活動を明らかにした拙稿「米軍政期における在韓華僑の貿易活動—貿易会社万聚東を中心に—」『華僑華人研究』第2号、2005年11月がある。

¹⁵ 韓中文化協会は韓国と中国の親善を図るため1946年11月5日創立総会を開き組織された。同協会の理事長は韓国初代副統領の李始榮が務め、理事の中には臨時政府出身人士が多かった。また、ソウルの中華総商会の会長、常務3名、総務は同協会の理事として入っていた。同協会は月刊雑誌『韓中文化』の創刊号を1949年3月発行した。(韓中文化協会編『韓中文化』創刊号、1949年3月、93～96頁。

¹⁶ 邵疏麟『使韓回憶録 近代中韓関係史話』、伝記文学出版社、1980年、134頁。

名以上が増えた¹⁷。今回のインタビューで韓国戦争勃発直前まで韓国に移住した中国人は楊静波氏、山東省の青島出身の姚桂玉氏、伝泉福氏の父親、李香欄（仮名）氏の父親など4名であった。移住の理由について、インタビュー対象者は山東省が内戦の渦中に巻き込まれて政情不安と経済的困窮が深まったことを取り上げた。

中国大陸だけでなく北朝鮮地域から逃れた人も少なくなかった。邱丕昭氏と楊春詳氏はそれぞれ1949年韓国に逃れてきた。楊春詳氏は「北韓（北朝鮮）地域では若年華僑を共産党軍の軍人として差し出す工作を繰り返していた。それが怖くって南韓（韓国）へ脱出することを決心した」と言った。

米軍政期における韓国人と華僑との関係は過度期的な性格を有していたように見える。韓国が日本帝国主義より自由になったにも関わらず米軍の統治を受けたことで、韓国人は統治者ではなく被統治者として連合国の国民の華僑と接したことがその背景にある。このような両者の立場は両者を衝突させる原因にもなった。1946年ソウルを中心に韓国人が華僑経営の食堂などを略奪する事件が相次いでいた¹⁸。その直接的な原因は、満州などの中国大陸で国民党軍によって現地の韓国人が略奪されたことが、韓国に知らされると、韓国国内に反中意識が一気に高揚したことにあった。米軍政当局は1931年の排華事件を思い出して早速その鎮圧に乗り出したため事件は沈静化された。当時小学生だった楊吉良氏は華僑が暴行を受けたり華僑経営の商店が略奪されたことを聞いたことがあると言った。

IV. 1950年代における差別問題

韓国華僑にとって朝鮮戦争はどんな意味があっただろうか。朝鮮戦争は韓国と北朝鮮の間の内戦でありながら、資本主義（自由主義）勢力と共産主義勢力の間の国際戦の性格も同時に有していた。台湾は自由主義側に加わり、それに対して中華人民共和国は共産主義側に加わったが、台湾の参戦は米国と韓国の反対に遭い実現されず、両側の直接的な衝突は生じなかったものの、南北の華僑同士の戦いはあった。

遅建藩氏は朝鮮戦争に参戦した華僑の一人である。

「華僑2世として参戦した。韓国軍4863部隊に編入されて、北朝鮮軍と戦う最前線で配置された。中共軍が介入してから北朝鮮地域に派遣された。多様な敵の情報を得て、韓国軍が敵の輸送路を遮断する任務を任された。北朝鮮地域で活動したところは平壤、南浦などだった。1952年4月北朝鮮の平康というところで作戦中、足に怪我をした。華僑として参戦した人は約200名だった。私のように

¹⁷ 韓中文化協会編『前掲』、60～61頁。しかし、当時把握されていない華僑の数を入れれば約2万名に達したと推定される。

¹⁸ 『漢城日報』1946年6月23日・11月20日。

北朝鮮に派遣されて作戦中、死んだ人、捕虜になった人もいた。」

遅建藩氏が最初所属した部隊の正式名称は韓国陸軍第 4863 部隊 SC(SeoulChinese)支隊であった。この部隊は 1951 年 3 月組織されて 1953 年 9 月に解体された華僑兵士で構成されたものであった。華僑隊員は全員 200 名で、そのうち遅建藩氏のように北朝鮮地域に派遣されて中共軍の情報を入手する武装工作隊員は 70 名であった。130 名は戦線の後方で任務に当たった。華僑隊員は訓練を受けた後、韓国軍情報機関の「HID 部隊」に 12 名単位で分散配置された。遅建藩氏のような武装工作隊員 70 名のうち 2 年 6 ヶ月の作戦活動で生き残った華僑は約 20 名しかいなかった¹⁹。

伝泉福氏の父親も参戦者の一人であったと言う。華僑参戦者は 1971 年頃生き残った 20 名を糾合して「韓戦参戦同志承啓会」²⁰を組織した。現在の生存者は 4 名しかいない。朴正熙大統領政権期に 12 名が韓国政府の勲章をもらったという。羅亜通らは定期集会を持ちながら韓国政府に名誉回復と参戦した韓国人と同じ待遇を求めたが、外国人という理由で断られたと言う。韓国に帰化した人は援護対象者の待遇を受けている。

遅建藩氏の参戦事実は 2002 年 6 月 6 日 MBC 放送局で報道された。放送の影響で韓国軍の情報司令部が国家有功者として指定を検討している途中亡くなってしまった。伝泉福氏の父親は韓国政府の誠意のない無関心な態度に憤りを隠せなかった。

朝鮮戦争で犠牲になった華僑も少なくなかった。伝泉福氏の祖母は 1951 年中共軍の参戦による「1・4 後退」²¹の避難の時に死亡したという。祖母の死亡が伝泉福氏の父親を参戦させたきっかけになったかは確認していないが、その可能性は充分あるだろう。前述の呉起勲氏の朝鮮戦争経験は戦争の悲惨さをよく表している。

「1945 年解放後、日本人はすべて引き揚げた。金日成政権は華僑に保護証を発行してくれた。新しい北朝鮮政権は華僑に友好的だった。朝鮮戦争勃発後の 1950 年 12 月頃米軍の戦闘機が北朝鮮軍の駐屯していた旧日本軍部隊を爆撃した。私の家はその部隊のすぐ隣にあった。その日私は外出中だった。急いで家に帰って見ると、家が全焼していた。飼っていた豚、鶏、山羊は全部死んでいた。弟は即死し、母親は重傷を負って 10 日後死んだ(この話をしながら涙をこぼれた)。北朝鮮は貧しかった。解放後北朝鮮にあった親戚が韓国に行っていたので彼らを頼りに、父親、妹二人と一緒に北朝鮮を逃れて韓国へ避難した。避難中米軍が避難民を無差別殺す場面を何回も見かけた。北朝鮮の親戚と

¹⁹ 秦裕光「参戦・SC 支隊・休戦」『華僑』(中央日報特集記事)、1979 年 11 月 22 日・23 日・24 日。

²⁰ 同会の現会長は羅亜通氏(韓中日報論説委員長・79)が務めている。彼は中国貴州省出身で黄埔軍官学校を卒業した。朝鮮戦争時は中国人民支援軍の軍人として参戦したが、国連軍の捕虜になった。その後転向して国連軍に配属されて再び参戦した。彼とのインタビューは 2005 年 8 月 24 日ソウルの韓中日報社で行われた。

²¹ 朝鮮戦争は北朝鮮軍の一方的な攻撃が展開されていたが、1950 年 9 月 15 日米軍による仁川上陸作戦が成功を収めて反撃が始まり、国連軍は北朝鮮の主要都市を奪還した。しかし、その年 10 月中華人民共和国の参戦で戦況は逆転されて、翌年の 1 月 4 日ソウルは中国人民支援軍に占領された。

はその後離散家族になった。」²²

一方、思想的な理由で被害を蒙った華僑もあった。米軍政期には中国共産党のスパイが韓国に派遣されて韓国華僑に思想工作をしかけたこともあって、1949年中華人民共和国樹立後、韓国政府は中国共産党と華僑のつながりを警戒していた。さらに朝鮮戦争時中共の参戦で韓国占領地域に共産党のスパイが多くなり、韓国の警察が共産党との関係を疑い、華僑を逮捕して取り調べるケースが多発したという²³。

朝鮮戦争を経験した華僑は中国の参戦にどのような認識をしていただろうか。「1・4後退」の際、ソウルの漢陽大学で避難した楊吉良氏は中国の参戦は「悪かった」といいながら、当時は蒋介石を絶対的に支持したと言う。仁川華僑学校の防空壕で避難したという姚桂玉氏は「当時は共産党が大嫌いだったが、今では中国の参戦は仕方なかったと思っている。朝鮮戦争で反共精神は一層高まった」と話した。朝鮮戦争当時の政治的状況が華僑の認識を決め付けたといえるが、1990年代冷戦終結とともにそのような認識も少しずつ変わりつつあることが今回の調査でも確認できた。朝鮮戦争が反共を旗印に華僑と韓国人を結びつけるよい契機となったとインタビュー調査前までには思い込んでいたが、それについて同意する意見は一つも出なかった。その理由については一層検討が必要であろう。

朝鮮戦争は華僑の一般生活と経済生活にも変容をもたらした。朝鮮戦争が勃発すると、台湾政府は韓国に華僑避難のための船舶を送ったという。蕭相瑗氏の父親の妹は忠北永同郡の華僑小学校の教師として務めていたが、その船舶に乗って台湾に移住した。蕭相瑗氏の叔母以外も解放初期「漢城華僑自治区総区長」を務めた王公温氏も戦争で台湾へ移住した²⁴。この事実は非常に興味深い。というのは、韓国から台湾への移住は1970年代に行われ始めたという認識が一般的であるが、朝鮮戦争期すでに台湾政府の僑民保護政策の一環として移住がなされていたからである。1960年代以後の台湾移住については後述する。

朝鮮戦争期における華僑の主な避難場所は戦争の無風地帯であった釜山であった。ソウルの華僑貿易会社の「興昌公司」で働いていた楊静波氏は会社の人たちと釜山に避難したという。彼らは釜山で郵便を通じて香港から砂糖、小麦粉などを輸入して雑貨商に販売したという。しかし、李承晩大統領はこの貿易を制限したため、楊氏は1956年頃全州に移住し、1950年代後半頃土地と建物を借りて「雅観園」という食堂を開いた。前述の万聚東の経営者である李慶文氏と職員 of 邱丕昭氏は仁川から釜山に避難し、釜山の国際市場で小さい貿易会社を設立して香港との貿易を行ったという。しかし、二人も楊氏と同じ理由で釜山を離れて前者は仁川、後者は大邱に定着した。李慶文氏は仁川の事業に失敗した後、大邱に移住し邱丕昭氏と酒造場を経営した。

「1・4後退」というのは、韓国政府がソウルから撤収したことを指す。

²² 1999年と2006年11月2回インタビューした呉起勲氏の証言。

²³ 遅建藩氏と欒繼善氏の証言。

²⁴ 邵疏麟『前掲書』、138頁。

V. 1960年代～1980年代における差別問題

1. 華僑農民

朴正熙政権は1961年9月外国人の土地取得を制限するため「外国人土地法」を制定し、国防、産業、そのほか公共目的に必要な地区に対しては閣令により土地の取得を制限した。1962年4月には「外国人土地法施行令」が發布され、外国人の土地の権利取得を禁止し制限を加える地域が定められた。指定された地域において外国人が土地を取得するには、国防長官の許可を受ける必要があった。1968年7月には改定された「外国人土地法」が公布され、華僑は居住を目的とする200坪以下の土地、商業目的の土地50坪以下は、事前申告で所有できるようになった²⁵。このような制限は1998年解除されるまで続いた。

このような「外国人土地法」は韓国華僑にどのような影響を及ぼしたのだろうか。孫文武氏(49)は1972年台湾に移住してから今年6月から煙台で韓国料理店を経営している。孫氏は仁川の朱安の叔父の家に居住しながら学校に通っていたという。朱安というところには19世紀末頃から華僑が野菜を栽培した地域で1950年代までも華僑農民が多かった。孫氏の叔父は華僑労働者を雇うほど相当な規模の野菜農業を営んでいたが、1960年代次第にその規模を縮小していったという。清州華僑協会長の李同石氏は「外国人土地法」で農地を韓国人の名義に移転したが、名義を貸してくれた韓国人が不法であることを怖がり、結局その農地をその韓国人に売却したという。一方、農地は1961年9月「外国人土地法」が公布される前すでに制限され、外国人の農地所有権は認められず、使用权のみ認められた²⁶と言うが、それを確認することは出来なかった。

朝鮮半島における華僑の農業の歴史は1887年まで遡ることが出来る。植民地期には華僑農民の人口は商業、労働者と肩を並べるほど多かった。主にソウル、仁川、元山などの都会の郊外に位置して野菜を栽培し、都会に野菜を販売した。華僑農民は1954年933戸、1962年458戸であったが、「外国人土地法」の制定によって、1972年には82戸、1983年にはさらに46戸まで落ち込んだ。華僑農民は「外国人土地法」で農地所有が制限されて1960年代と1970年代農地を売却して台湾、アメリカなどへ大量に移住した²⁷。

華僑農民は前述のように韓国政府の農地制限措置に対応するため所有土地の名義を韓国人に臨時移転する方式を取ったが、この過程で韓国人に土地を奪われた事例が多発した。このような事例がどれだけあったか把握しえないが、今回インタビューした華僑すべてがそのような噂を耳にしたと答えていることから、被害者は少なくなかったように思われる。要するに、韓国政府の外国人に対する土

²⁵ 王恩美「東アジア現代史のなかの韓国華僑—冷戦体制と「祖国」意識」一橋大学博士論文、2006年10月、153～158頁。

²⁶ 王恩美「前掲」、157頁。

²⁷ 王恩美「前掲」、174～175頁。

地所有制限措置が華僑農民の生活基盤を揺るがして外国への移住を促進した一つの要因であったといえる。

2. 華僑経営の中華料理店

「外国人土地法」は華僑経営の中華料理店の営業にも影響を及ぼした。中華料理店に従事する華僑人口は華僑全体人口のうち、1958年は58.2%、1964年は66.8%にのぼり、華僑の約6割～7割が中華料理店で生計を立てていたからである²⁸。

華僑は、前述したように、居住土地200坪以下、商業用土地50坪以下、居住と商業両方の場合は200坪以下に土地所有が制限された。大邱で「龍岡漢医院」を経営している張春祿氏(36)は営業用建物が55坪であったため、役場の地籍課の公務員が何回も来て不法所有の5坪を他人に売却するように指示され、当時帰化しようと思つたことさえあったという。

このような営業用地制限は華僑経営の中華料理店が営業拡大をする際、支障をもたらしたことは間違いないだろう。制限用地を超過する華僑経営の中華料理店は韓国人の名義を借りて商売を続けるしかなかっただろう。

一方、土地制限以上の用地を所有していなかった華僑は当然ながら被害を受けなかった。伝泉福氏(37)の父親は当時中華料理店の配達と厨房の仕事を手伝っていて、土地所有がないため被害はなかったという。原州華僑出身で現在中国山東省の煙台に移住した孫樂儀氏(51)は両親の中華料理店の用地が50坪以下の零細であったため被害はなかったという。

韓国華僑は一般的に居住及び中華料理店を一緒にすることが多く、200坪を充分活かして経営を合理的に行った中華料理店もあった。楊静波氏は1950年代の後半頃全州の南門付近で韓国人から土地と建物を賃貸して全羅道に最も大きい中華料理店の「雅観園」を経営した。楊氏は開業10年後の1960年代後半その土地と建物を購入したという。「雅観園」は60年代までは従業員を20人雇うほど大きい中華料理店に成長し、地域の高級公務員や地域有志が顧客になるほど営業は非常に順調であったという。

土地所有制限措置以外、華僑経営の中華料理店に対する韓国政府の多様な制限措置が加わった。楊吉良氏は「税金が中国人と韓国人が違った」と言ったが、この話は税率において韓国人と華僑が違ったのではなく、税金賦課のやり方が曖昧で税務署の公務員による取り方が華僑には不平等に映ただろう。

韓国政府は1973年3月食糧不足の問題で、全国の食堂に米飯販売を禁じて、米飯と麦飯を混ぜるように、いわば「米飯販売禁止令」を出した。この措置で華僑の中華料理店の客数が減少したという。王文正氏(49)は「役場の公務員が韓国人経営の食堂は取り締まらず、華僑経営の食堂をよく取り締

²⁸ 拙稿(共著)『韓国、没有中国城的国家』清華大学出版社、2006年、66頁。

まったため、韓国人経営の食堂に客を奪われた」という。この措置は華僑などの猛烈な反発に遭遇し3ヵ月後撤廃された。さらに、中華料理店の代表的なメニューのジャジャメン²⁹の価格を物価抑制のため政府が抑えていたことについても政府の差別的な措置として捉えている華僑が多かった。

1970年代華僑経営の中華料理店は急速に減少する。1971年2,500ヵ所あった中華料理店は1979年1,800ヵ所になり、700ヵ所が減少した³⁰。華僑はこのような華僑経営の中華料理店の減少の原因について、以上のような政府の制限・差別的な措置を取り上げる人が多いが、韓国人経営の中華料理店の数が多くなって競争が激化したことを理由に上げる華僑も多かった。実際、1960年代までは華僑経営の中華料理店が圧倒的に多かったが、1974年頃ソウルの中華料理店1,204ヵ所のうち約45%は韓国人経営の中華料理店になっていた³¹。韓国人の中華料理店の経営者はもともと華僑の中華料理店で働いて技術を学んで独立した人である。韓国人経営の中華料理店が増加するに連れて中華料理店において1960年代まで圧倒的なシェアを占めていた華僑は1970年代に独占的な地位が崩れてしまったのである。韓国人が中華料理店市場に大量に参入することによって競争が激しくなり、華僑経営の中華料理店の収益が下がったという。

「外国人土地法」とともに韓国華僑の経済活動を結果的に制限したのは金融機関から貸し付けられるのが容易ではなかったことである。韓国の銀行は外国人であれば通帳や信用カードの開設も容易にしてくれなかった。今回のインタビューで多数の華僑はいまだにその問題が解決されないままにあると、その不便さを強く訴えた。なおさら、韓国の銀行が華僑に貸付を行ったことはほとんどなかっただろう。それで韓国華僑は事業を起こす時と事業を拡大する時、華僑同士出し合った頼母子講の掛け金を大いに利用した。

華僑はこのような資金確保の困窮を乗り切るため信用組合を組織したが、経営がうまくいかず、すべて破綻してしまった。韓国の銀行が、意図的ではなかったと言っても政府の外国人への差別的な政策のため、結果的に華僑への貸付を制限したことで、韓国華僑の経済活動は萎縮せざるを得なかっただろう。

VI. 韓国華僑の再移住

1. 台湾への再移住

以上のような原因で、韓国華僑は韓国を離れて外国へ再移住を余儀なくされた。1970年代における韓国華僑の最大の移住先は台湾とアメリカであった。今回台湾の台北、中国山東省の煙台に居住し

²⁹ 野菜などを中国みそと共に炒め、それをうどんたまにかけて食べる中華料理の一つ。20世紀初め頃韓国華僑によって開発されたという。

³⁰ 拙稿(共著)『前掲書』、66頁。

³¹ 拙稿(共著)『前掲書』、65頁。

ている韓国華僑の移住者とインタビューする機会を持ち、再移住の原因や再移住先での韓国華僑の生活について少し把握することが出来た。

現在煙台で食堂を経営している孫文武氏は1972年台湾へ移住した。彼は家庭が貧しく金稼ぎに台湾へ移住した。彼の友達の單権銘氏(49)も孫氏と同じ理由で1975年頃台湾へ移住した。二人の話によれば、台湾は1970年代韓国より経済が発展して生活水準がもっと高かったという。陳広増氏(53)も同じ証言をした。

この証言は統計資料でも立証される。二人が台湾に移住した1970年代における年平均一人当たり国民所得は韓国が734ドルに対して台湾が986ドルで台湾が韓国より34%高かった。しかも、失業率は韓国が年平均約4%に対して台湾は約1.7%で完全雇用の状態にあった³²。孫文武氏と單権銘氏が新しいチャンスを求めて韓国を離れて台湾に移住したことは自然な流れであっただろう。当時比較的裕福な華僑はアメリカに移住したという。

二人は台湾に移住して再び日本に出稼ぎに行っている。單権銘氏は1979年頃日本に行って約5年間滞在した。「当時日本で1ヶ月働けば台湾で7ヶ月生活できた。最初はラーメン屋で働いて、大阪難波の韓国人経営の居酒屋で手伝いとして働いた。東京でも働いた。滞在期間を延長しながら働いた。」

孫文武氏は台湾で1976年から2年間の兵役義務を終えて1978年から2年間日本に滞在した。「日本は豊かな国であって給料も高かった。当時日本へ出稼ぎに行った韓国華僑が多かった。知り合いの華僑の紹介で3ヶ月間、姫路の中華料理店で働いた。その後華僑の知り合いを通じて東京の朝総連系の韓国人の食堂で1年6ヶ月間働いた。主人は韓国語が出来る私をとてかわいがってくれた。主人から商売についていろいろ教えてもらった。」

二人のように台湾に移住した貧乏な韓国華僑が1970年代と1980年代再び日本に出稼ぎに行った人は多かったそうである。ここで注目されるのは在日中国人と在日韓国人・朝鮮人との関係である。孫文武氏と單権銘氏は両方彼らより先に日本に来た韓国華僑を頼りに日本に出稼ぎに来て、とりわけ孫文武氏は在日中国人の中華料理店で働いた。また、二人は在日韓国人・朝鮮人が経営する食堂と居酒屋で働いたことは、韓国華僑として韓国語がしゃべれたことと、韓国文化に見慣れていることが、在日韓国人・朝鮮人と韓国華僑を結びつけたつながりであっただろう。

韓国から直接日本に出稼ぎに行った華僑も多くあったようである。孫樂儀氏は1973年18歳頃4年間日本に出稼ぎに行ったという。孫樂儀氏以外にも韓国居住の華僑が1970年代日本に出稼ぎに行っているケースはよく見られる。ということで、1970年代と1980年代初頃まで若年の韓国華僑が日本に出稼ぎに行ったのは広範囲に存在していたようである。現在日本居住の韓国華僑が多数あると言われるが、正確な人数は把握されていない。彼らは1970・80年代に韓国、台湾から出稼ぎに来てその

³² 経済企画庁調査局編『アジア経済1997』、1997年、302・308頁。

まま定着した韓国華僑かもしれない。

台湾移住のもう一つの類型としては留学を取り上げることが出来る。唐家本氏(53)は1970年代から1990年代まで華僑学校の高等部を卒業した学生のほとんどは台湾に留学したという。1969年から台湾留学をした唐家本氏は「台湾は韓国より学費がとても安かった」と言った。釜山出身の濯福全氏(44)も「家が貧しかったため学費が安い台湾留学をあまり考えずに選択した」と言った。しかし台湾の教育費が安かっただけで韓国華僑が台湾留学を決定したとは思えない。

台湾留学を終えて韓国に戻らずなぜほとんど台湾で居住し続けたのだろうか。台湾大学で留学した陳広増氏(53)は「当時韓国には差別的な制度が存在していたから戻らなかった」と言った。差別的な制度というのは、まず彼らに死活の問題であった就職問題であっただろう。韓国華僑は外国人であるから公務員試験を受ける権利がなかったし、一般企業でも外国人という理由で断られたこともあったという。留学した韓国華僑は機会の均等が付与されなかったため韓国社会では自分の実力を発揮し得ないと思っただろう。それで、濯福全氏は台北の中学校の教師、陳広増氏はビジネスマン、王相萍氏(39)は会社のサラリーマンとしてそれぞれ台北で働いている。

一方、韓国に戻った人もある。1960年代台湾師範大学に留学した蕭相瑗氏は裕福な家庭で育ち、両親の強い勧誘があつて韓国に戻り結婚させられたという。唐家本氏は「留学した友達は皆台湾で生活している。両親の面倒を見る息子が私一人しかいなかったため韓国に帰った」と言った。唐家本氏は就職するところがなく大邱華僑中学校の教師になった。二人のように台湾留学後韓国に帰った人は珍しいケースである。

現在台湾に居住している韓国華僑は約1万5,000名と推定される。この1万5,000名の中には台湾で生まれた人は含まれなく、韓国で生まれた韓国華僑で台湾に移住した人のみ含まれている³³。現在韓国に居住する華僑が約2万名であり、台湾への移住がどれだけ激しく行われたことがうかがえる。韓国華僑が台湾へ初めて移住したのは、前述のように、朝鮮戦争を逃れて台湾へ移住して定着した時であろう。韓国華僑の台湾移住の歴史は今から50年を超える。移住した韓国華僑の中では医者、大学教授、高級軍人、企業家など成功した人も多いという。

しかしながら、台湾における韓国華僑のコミュニティ形成は遅かった。孫文武氏が1980年代すでに「韓国華僑帰国協会」が組織され、300~500名の韓国華僑が参加したと証言しているが、長く続かなかつたという。それを復活させたのが陳広増氏である。貿易業を営む陳広増氏は2003年11月台北で創立総会を開いて「社団法人中華民国韓国華僑協会」を設立して今日まで理事長として活動している。陳理事長は「社団法人の認可を受けるに6ヶ月がかかった。すべての県に一人の発起人が必要だったからだ。現在の会員は約2,000名で、協会の主な事務は職業斡旋、出入国問題、結婚相談な

³³ 2006年3月31日台北でインタビューした陳広増氏の証言。陳氏をインタビューする際は于之忠中華民国韓国華僑協会秘書長が同席した。

ど韓国華僑にあらゆる便宜を提供している」と言った。2005年11月スタートした協会の第2期組織体制は、陳理事長、首席副理事長1名、副理事長5名、常務理事7名、監事長1名、監事4名、理事12名、秘書長1名になっている³⁴。

協会はもともと会員から会費を拠出して運営する予定であったが、会費納付が不振であるため、役員が寄付金を出して運営することで、幅広い活動を展開するには資金が常に不足している。陳理事長は「韓国華僑の職業は食堂、衣服屋、貿易会社、旅行会社、病院に従事する人が多く、タクシー運転手や郵便局の配達員まで多様である」と言った。貿易会社を経営している陳理事長は韓国から携帯電話の部品や最近台湾で「韓流」のブームで人気であるキムチ、柚子茶、海苔などの韓国食品を輸入している。

陳理事長は台湾政府の台湾居住の韓国華僑に対する政策について不満を漏らした。「台湾政府は国民党を支持する韓国華僑にあまり好意的でない。韓国華僑を『老僑』とみなして台湾で生まれてアメリカに居住する華僑に支援を集中している。創立総会に与党の民進党に招待状を送ったが一人の議員も来なかった。しかし国民党からは多数の議員が来てくれた。」

今回のインタビューに応じてくれた韓国華僑すべては国民党を支持していた。韓国華僑は山東省出身で蒋介石の率いる国民党の支持者としてアイデンティティを形成して来た。国民党はこのような韓国華僑の政治的姿勢を政治に利用する目的で党内に「中国国民党帰僑聯誼会」を設立して、「中華民国韓国華僑協会」のように海外から帰国した華僑を支援している。「中国国民党帰僑聯誼会」によれば、去る10年の間に帰国華僑は約20～30万名に達したと推定している。「中国国民党帰僑聯誼会」には「中華民国韓国華僑協会」を始め、香港及びマカオから帰国した華僑の団体である「中華港澳在台人民協進会」、インドネシア帰国華僑団体の「中華民国印尼帰僑協会」、ベトナム帰国華僑団体の「中華民国越南帰僑協会」など7団体が加盟されている³⁵。

他方、陳理事長は台湾居住韓国華僑の未来について「韓国華僑が最近台湾に来なくなっている。最近中国に移住する華僑が多い。1992年台湾と韓国が国交を断絶した後、韓国華僑が台湾へ入国するにはビザが必要になった。韓国人はビザが要らないのに。留学生の数も減少しており、このままでいけば台湾における韓国華僑社会は断ち切られる恐れがある。それを防ぐため、会員同士の親睦を強める智恵を凝らしている」と危機感を抱いていた。

2. 中国への再移住

韓国華僑が中国へ再移住し始めたのは1992年以後であろう。韓国は政府樹立後1992年国交樹立以前まで台湾と国交を結び、台湾を中国の唯一の政府として緊密な関係を維持してきた。しかし、1992

³⁴ 『帰僑通説』第六期、2006年3月15日。

³⁵ 『帰僑通説』第六期、2006年3月15日。

年8月中国との経済関係を優先した韓国政府は台湾と断交し中国と国交を締結した。韓国政府の一方的な措置は台湾及び韓国華僑を憤らせたが、歴史の流れを逆戻らせることは出来なかった。

中国との国交正常化は韓国華僑の中国への移住を可能にさせた。しかし韓国華僑は1980年代すでに中国に入国していた。山東省諸成出身の呉起勲氏(77)は1980年代半ば頃香港を経由し故郷を訪問して親族と会ったという。中国煙台出身の王修綱氏(75)は1983年香港を経由して故郷に行き母親と36年ぶりに会えたという³⁶。牟平県出身の楊春祥氏(76)も香港に居住する姉の仲介で1983年頃故郷を訪問して母親と会ったという。即ち、共産主義国家の中国と韓国が国交のないままにあったため、韓国華僑の中には中国に家族を置いた離散家族が多かったのである。しかしながら、3名は中国への一時帰国であって故郷に永久帰国したのではなかった。

韓国華僑が中国に経済的なチャンスを求めて移住し始めたのは1990年9月仁川と威海の間の定期航路が設けられた頃である。定期航路はその後仁川-青島、仁川-大連、仁川-煙台などに次々と開設されて中国への往復が一層容易になった。韓国華僑は初期定期航路の旅客船を利用して貿易を行った。郝国富氏(37)はその一人である。郝氏は1994年から2年間仁川-威海を往来する旅客船を利用して小貿易商に従事した。当時仁川-威海の定期航路を利用した韓国華僑の小貿易商は約200~300名にのぼったという。郝氏は1996年現在居住している煙台に移住して2002年漢族の女性と結婚した。

最近中国の都市の中で煙台に韓国華僑の移住が目立つ。煙台は2004年現在約647万名の人口で山東省都市の中では3位、GRDPは省都の済南を抜かして青島の次の2位である。GRDP増加率は17.5%で山東省ではもっとも経済成長率が高い都市である。さらに、韓国と遼東半島に近い港町という有利な位置を利用して外国からの直接投資も2004年現在18億ドルを受け入れている³⁷。煙台-仁川は定期旅客船が週3回運航するほか、航空便も設けられていて韓国との交通便はとても便利である。煙台には韓国人2万5,000名³⁸が居住し、韓国語の看板を掲げる店が多く見られる。

張忠智氏(48)は1994年韓国の江原道の注文津から煙台に移住した韓国華僑である。張氏は1994年注文津にあった漁具工場を煙台に移転して「煙台永進漁具有限公司」という企業を設立した。張氏は当時韓国の賃金が上昇するほか、労働組合の問題もあって、技術者3人を連れて煙台に移住したという。現在の「煙台永進漁具有限公司」は従業員が多いときは120名であったが、現在は80名である。張氏はこの企業以外、農場を所有し梨を栽培している。現地の人を雇って栽培した梨の半分は内需、半分は輸出している。張氏の年間の売上高は約100万ドルであり、煙台に移住した韓国華僑の中

³⁶ 2005年2月21日大邱でインタビューした王修綱氏の証言。王氏は1947年煙台から叔父に連れられ韓国に移住した。移住後全羅南道の靈光で呉服屋の店員として5年間働いた後、1952年頃大邱に移住し、1956年から現在まで雑貨店「成立行」を経営している。

³⁷ 韓中交流センター編「山東半島都市群発展戦略の主要内容」『月刊韓中』2006年9月。

³⁸ 金ギホ「超国家時代における移住民の正体性—韓国華僑の事例研究—」ソウル大学修士論文、2005

では成功した一人である。張氏の夫人は韓国人で、息子3人は中国に移住して生活している。張氏が成功すると注文津に居住していた彼の兄の家族も4年前煙台に移住した。

張氏は「2000年頃から韓国華僑の移住者が増え始め、2001年集まれば力になると考えて『煙台華僑聯誼会』を組織した。事務室をもうけた初期は会員が増えなかったが、現在は約200名になった。家族を含めば400名程度になる」と言った。しかし、張会長は聯誼会に加入せず生活している韓国華僑も多く、すべてを合わせれば1,000名と推定した。聯誼会は会長1名、副会長4名、顧問、理事、監査などで構成され、役員は総28名である。事務室は煙台市内にある「虹口大厦」というビルにあり、3名の漢族の女性が事務員として働いている。会長の選挙は2年ごとに行われる。張会長は2003年選出されてから現在まで会長を務めている。聯誼会の運営は役員から月100元を徴収して充てていて、会員から会費を徴収することはない。

張会長のように中小規模の工場を営んでいる韓国華僑は少なくない。韓国で成功した華僑が煙台に設立した牛乳工場³⁹が一つ、キムチ工場二つ、飼料工場一つ、醤油工場などがある。そのほかに、食堂を営んでいる人が15名程度ある。聯誼会副会長の宋永俊氏は煙台の開発区で和食食堂の「魚佳」を営んでいる。孫文武氏は韓国料理の食堂の「大韓門」を営んでいる。煙台埠頭にある「味味香」は韓国華僑経営で比較的規模が大きい韓国式中華料理店である。

郝国富氏によれば、仁川—煙台を往来する韓国華僑の小貿易商は約100名あると言う。韓国華僑の小貿易商は全体の2-3割を占め、最近1-2年の間に急増している漢族が全体の4-5割を占める。残りの2-4割は韓国人と朝鮮族が占めている。

張会長は「会員は60歳以上の老人が多い。とりわけアメリカへ移住して再び煙台へ移住した華僑老人が多い。彼らにアメリカの生活は言葉が通じないし、物価が高くて不便なところもたくさんあったでしょう。しかし煙台は彼らのもとの故郷であり、物価が安く、言葉も通じるから老後を過ごすに最適の環境にある」と話した。事務室の一角にはマージャンを打つ老人が多く、穏やかな雰囲気があった。

今後韓国はともかく、台湾、アメリカに居住している韓国華僑の煙台への移住はもっと増えるだろう。韓国の江菱から来た孫樂儀氏は煙台の魅力に魅せられている。「この生活は余裕がある。物価がとても安い。言葉も通じるから何の不便を感じない。これから煙台で住み続けたい。娘一人は煙台の韓国人学校に、もう一人は中国人学校に通わせている。韓国で長年中華料理店を営んだがとてもしんどかった。韓国で働いている兄弟も苦労しているからここに連れて来たい。」すなわち、韓国、台湾、アメリカの景気が中国に比べて相対的によくなり、中国経済が高度成長を続けていることで新しい経済的チャンスが望めること、物価が安く山東語でコミュニケーションがとれるなどのメリット

年8月、67頁。

³⁹ 金ギホ「前掲」、71～72頁。

は世界に散らばっている韓国華僑を今後もっと引き付けるだろう。

中国政府は帰国華僑を配慮する措置を出している。1991年帰国華僑と華僑家族に対して国家の適切な配慮を保障する法案が採択された。1994年には「中華全国帰国華僑聯連合会」(僑聯)傘下に8,000の組織が作られ、中央政府と地方政府の華僑業務を担当する部署の「僑辦」が設置された⁴⁰。煙台地方政府の「僑辦」は韓国華僑の煙台投資を働きかけている。張会長は『「僑辦」が聯誼会及び韓国華僑に対して優遇してくれることはない。必要な時は『僑辦』を訪ねて助けを求める時もある』と話した。

要するに、韓国華僑の煙台などへの再移住は、19世紀後半から1940年代まで山東省などを含めた中国大陸から朝鮮半島へ一方的な移住の時代から、中国の改革開放政策によって韓国華僑が中国山東省などに逆戻りする興味深い移住のパターンが生じているといえる。

VII. 1990年代以後における韓国華僑の地位改善と限界

1990年代に入って韓国華僑に対する制度的改善がいろいろ見られた。韓国政府が1948年12月国籍法を制定すると、韓国華僑は外国人の身分として居住するようになった。韓国政府は1960年代初頃18歳に達した外国人には、年令と性別に関係なく、3年ごとに居住資格申告を行うようにした。その前までは1年ごとに更新をしなければならなかったという。成人の華僑は地元の華僑協会の手続きを踏んで、韓国の法務部傘下のそれぞれの居住地域の機関で外国人登録をさせられた。

この措置は韓国華僑に多大な不便をもたらした。孫樂儀氏は韓国在住の時居住資格更新を忘れないため、申し込む日をカレンダーに赤ペンで記しておいたという。しかし、生業に追われる毎日を過ごしていた孫氏はその期日を守られず罰金をしたことがあったという。大邱出身のある華僑は台湾留学中、韓国に帰国して更新するのを忘れ、韓国での居住資格がなくなり、大変苦勞した経験があるという。

唐家本氏は「居住資格の更新をする際、法務部の担当者から『なぜ更新しようとするの?』と質問されて、腹が立った。しかし、更新してもらわなければ韓国で居住できないので我慢するしかなかった」と当時を振り返る。また、再入国許可をもらう時も同様であったようである。「釜山にある出入国管理事務所について再入国申請をした。夏休みだから台湾に一回行きたかったからである。どきどきしながら申請をしたら『明日来なさい!』と言われて再度頼んだが断られた。賄賂をやらなかったから印鑑を押してくれなかつただろう。」韓国の関係公務員の不親切な態度は外国人として生きていく弱い立場の韓国華僑の心を傷つけたのである。

韓国政府は1998年6月韓国華僑の居住許可期間を従来3年から5年に延長し、韓国華僑の不便を少し改善させた。さらに4年後の2002年5月には韓国の市民社会の働きかけもあって、韓国政府

⁴⁰ 金ギホ「前掲」、75～76頁。

は出入国管理法を改定して日本のような「永住権制度」を設けた。この措置によって韓国華僑は居住許可の更新は要らなくなった。それと同時に韓国華僑に新しい外国人登録番号が交付された。韓国政府は2006年6月長期居住外国人に地方参政権を付与し、韓国華僑は史上初めて地方自治体の首長を選ぶ選挙に参加した。長年華僑の経済活動を制限してきた外国人土地所有制限法は1998年6月解除されて50坪以上の営業用地、200坪以上の土地を所有することが認められた。

韓国政府はこのように韓国華僑に対して制度的改善を図ったが、韓国華僑はそのような措置をどう受け止めているだろうか。今回のインタビューに応じた韓国華僑は口を揃えて制度と公務員の態度については改善されたという意見がほとんどであった。

しかし、韓国華僑は韓国政府の制度改善について、不満の声は依然として根強かった。その厳しい声を以下に記しておく。

「永住権を持っているが不便である。永住権を申請した人にはF5の資格が付与される。韓国国内に居住する人は大丈夫だが、私のように外国に居住している華僑は年に1回必ず韓国にいて申告しなければならない。永住権を申請しなかった華僑はF2の資格で5年に1回更新すればいい。だから海外に再移住した我らのような華僑はとても不便である。」(宋永俊氏)

「華僑を韓国人と同じ身分で待遇して欲しい。外国人登録番号では銀行の通帳開設もクレジットカードの開設もよく出来ない。不便なことが多い。韓国華僑は韓国人と同じく税金を納付している。永住権より韓国人のような住民登録番号を発給してもらえば差別問題はなくなる。二重国籍を認めてもらいたい。」(張春祿氏)

張氏のいう外国人登録番号は政府より付与されたが、全国の公共・企業電算網にその身分情報が入力されていないため、華僑に各種の不便をもたらしている。王文正氏は「外国人登録番号でインターネットに登録することが出来なかったが、一部は最近出来るようになった。しかし、完全に不便が解消したのではない」と話した。

韓国華僑は2006年6月から導入された「地方参政権」については期待をかける声が多かった。王文正氏は「韓国人と同じく税金を納めているのに地方選挙権がなかったのはおかしかった。地域の発展と華僑の地位の改善のためにも地方参政権は役立てるだろう」と言った。しかし、唐家本氏は地方参政権付与の背景について、「在日韓国人に地方参政権を与えるための政治的意図があると聞いている。華僑を始めとする外国人に地位改善を配慮する純粋な意図はなかったのでは」と疑った。このような疑いは1998年外国人土地所有制限法の解除についても向けられていた。宋永俊氏は「韓国政府は1997年12月いわばIMF経済危機に直面して華僑を始めとする外国人から直接投資を受け入れるため土地所有制限を撤廃した」と見ていた。

韓国政府の制度改善措置にも関わらず、上のような韓国華僑の不満が依然として強いため、韓国政府の政策について高い評価をしていない。少し時間的なずれがあるが、2003年行われた前述の聖公

会大学の調査で「韓国政府の対華僑政策が肯定的に変わっている」と答えた人は、全体の 30%に過ぎなかったことは、制度的改善の余地が依然として残っていることがうかがえる⁴¹。

次は韓国華僑学校の問題である。現在全国には華僑小学校が 27 校、華僑中等高等学校が 4 校ある。2001 年 4 月現在の学生数は幼稚園と小学校が 1,984 名、中等高等学校が 1,416 名で合計 3,400 名である。教師の人数は 228 名である。韓国の華僑学校は 1978 年から 1998 年までは「外国団体」、1999 年からは「各種学校」として韓国政府の管理を受けてきた⁴²。しかし、華僑学校は台湾政府発行の教科書を使い、いわば民族教育を行い、日本の朝総連系の民族学校と同じく、政府の正式教育機関として認められず、政府から補助金をもらっていない。さらに最近華僑人口の減少で入学者が減り続ける一方で華僑学校の運営は厳しさを増している。

大邱華僑中学教師の唐家本氏は華僑学校が岐路に立っていると見ている。

「大邱華僑中学の場合、高 3 は 13 名、高 2 は 3 名、高 1 は 7 名、中 3 は 0 名、中 2 は 2 名、中 1 は 7 名で合わせて 50 名しかいない。このうち 10 名は韓国人学生である。学校の運営費として昨年台湾政府から 300 万ウォンをもらっただけである。学校の理事会や同窓会から寄付してもらっているが、それだけでは足りなく、学校の財政は常に厳しい。優秀な教員を雇う余裕がない。授業の質が次第に低下している。大邱華僑の家庭の 7 割が子弟を華僑学校に通わせているが、いつまで続けることが出来るか自信がない。このままいけば校門を閉めるしかない。他地域の華僑学校も状況はあまり変わらない。」

唐家本氏は華僑学校の存続を強く希望し、次のような提案をした。

「最近華僑学校を出て大学を卒業した学生は中国語がよく出来るから LG、現代、HYONGSUNG などの大手企業に就職している。企業側は台湾の大学を卒業した華僑学生を選好する。中国に進出した韓国企業が多く華僑学校卒業生に対する需要が高い。以前のような就職差別は一般企業に限ってはなくなった。華僑学校が存続するためには韓国政府が華僑学校を私立学校法人として認可して教育予算を配分することが重要だ。韓国人学生の入学を認めて学校の経営を改善し、質の高い教師を雇って教育の質を高めることが出来る。韓国人学生が多数を占めて華僑学生は少数になる。しかし、卒業生は華僑学校の名前で中国や台湾へ進出することが可能になる。しかし、このような華僑学校の運営のための法律がない。日本の華僑学校は日本人へ帰化した華僑が理事長として務めている。民族教育の問題は心配しない。フィリピンとマレーシアの華僑学校はその国のカリキュラムで授業を行い、中国語を重点的に教えている。韓国の華僑学校もそのようにやってもいいのでは。」

インタビューに応じてくれた韓国華僑に「韓国人にお願いしたい言葉」と「韓国がどんな国になったほしい」という質問をして、次のような意見が寄せられたので以下に記しておく。

⁴¹ 朴ギョンテ他「前掲」、58 頁。

⁴² 王恩美「韓国における華僑学校教育の歴史－1945 年以後を中心に」『華僑華人研究』創刊号、2004

「韓国人は華僑をあまりにも知らない。人間差別は良くない。どの国の人もよく待遇して欲しい。」
(姚桂玉氏・69)

「排他的なのは智恵じゃない。包容性のある国になってほしい。単一民族を強調することについては否定的に見ている。」(李香爛・仮名・50代)

「韓国政府は21世紀に相応しく韓国華僑を待遇してほしい。60年代式の概念で韓国華僑を見る向きがまだ残っている。」(伝泉福氏・37)

「韓国は政治・経済分野において世界的な水準に発展した。外国人に対する理解と配慮があつてこそ韓国(人)も尊敬されるだろう。華僑に韓国は第2の故郷であるが、韓国は華僑に対する配慮をしない。非常に残念に思う。」(王万華・仮名・63)

「今はグローバル化時代だから外国のよいところを見習いながら華僑のような外国人をより良く生きるようにしてほしい。横浜チャイナタウンの盛んな様子を見て韓国華僑として恥ずかしかった。」
(蕭相媛氏・60)

「華僑であれ、韓国人であれ、何が問題なのか。国籍で人を評価しないで欲しい。」(王文正氏・49)

以上の意見は、華僑を外国人取り扱いせず韓国人のように待遇してほしいというようにまとめることが出来よう。韓国華僑は韓国社会が外国人にもっと開かれた社会になることを強く願っている。

VIII. 韓国華僑のアイデンティティ

韓国華僑はどんなアイデンティティを持って生きているだろうか。韓国華僑のアイデンティティは非常に複雑な様子を呈している。韓国華僑の国籍は台湾でありながら故郷は山東省、河北省などの中国大陆である。韓国華僑はもとより台湾と関係がなかったが、韓国華僑が支持していた中華民国(台湾)が国共内戦で敗戦したことで台湾に移転したため、ずっと台湾の国籍を受け継いでいる。しかし、冷戦終結と韓国が1992年台湾と断交し中国と国交を結んでから、韓国華僑の立場は複雑になり始めた。

韓国華僑社会はそのような変化を反映して一部の韓国華僑が2002年2月中国を支持する「中国僑民協会」を設立し、長年台湾を支持して来た「華僑協会」と対立するようになった。さらに韓国華僑の立場をさらに複雑にさせたのは、台湾独立を掲げた民進党が2000年政権を掌握し韓国華僑と深い関係があつた国民党は野党に転落したことである。

韓国華僑はこのような激しい歴史の変化にいかなる姿勢でいるかは非常に興味深い。今回インタビューに応じてくれた韓国華僑はすべて台湾国籍を持っていた。台湾国籍を保有している理由について

は、中国籍では海外旅行が不自由であり、子弟の海外教育が容易でないからという意見が多かった。韓国と煙台に居住している韓国華僑は二つの不便がなければ中国籍に改めることを考えていた。しかし、台湾に移住し居住している濯福全氏(44)、王相萍氏(39)は中国籍を持つことに反対していた。王相萍氏は「中国本土に1回旅行したことがある。金銭が中心になっている社会を見てよい思いがしなかった。最初台湾に来た時は外国人として取り扱われて残念に思ったけれども、今は台湾人として生きていきたい」と話した。

長年台湾に居住して現在煙台に住んでいる單氏は「台湾政府は韓国の華僑学校のため様々な支援をしてくれた。台湾は30年間居住したところだし、ご飯を食べさせてくれえた国である。感謝しており、私は台湾人である」と強調した。濯氏は「私は中華民国の国民として自負を持っている。これからも中華民国の国民として生きていきたい」と話した。すなわち、台湾に長年居住した韓国華僑及び現在居住している韓国華僑は韓国や中国に居住している人より台湾に重きを置いている。

しかし、現在の民進党政権の台湾独立路線には口をそろえて反対した。民進党を支持する人は一人もなく、全員国民党を支持していた。国民党が最近民進党とは違って中国共産党と協力する姿勢に対しても高く評価した。兩岸の統一については居住地域を問わず、韓国華僑は統一を強く望んでいた。楊春詳氏は「統一されれば華僑の立場はよくなるだろう。中国が統一を成し遂げれば米国にも一つのビザでいける」と期待感を隠さなかった。李香爛氏(仮名)は「韓国華僑は国民党と共産党の間で様子を見ている。統一されれば母国の力が強くなる」と話した。張忠智会長だけは「台湾では統一を望んでいない人が多い。望まない人がいるにも関わらず無理やりに統一するのはよくない。現状のままがいい」という意見を出した。統一のやり方については香港のように「一国二体制」を支持する人がほとんどであった。

以上のように韓国華僑のアイデンティティは一言にまとまらない複雑性を呈している。唐家本氏の次の話はそれをよく表している。「私の母親は台湾の妹の家で亡くなった。母親は死ぬ前台湾に葬られるのを嫌い、韓国に埋葬されるのを希望した。母親の遺体を韓国に運び葬った。一体母はどの国の人だろうかと思った。私達の根っこはどこにあるだろうかと考えると非常に寂しかった。」

韓国華僑は最近中国経済が発展して中国に頼る傾向が強まっているが、それも一様ではない。張忠智会長は「我々の立場は両足を韓国と中国にかけている。中国の生活・企業環境が悪くなれば韓国に移転する。煙台に居住しているが韓国をあきらめるわけにはいかない」と言った。韓国華僑の曖昧な立場それこそが韓国華僑のアイデンティティかも知れない。

IX. おわりに

ここでは前に述べた内容のまとめは断って、今回のインタビュー調査を行いながら感じた感想を述べておきたい。

韓国華僑は約120年間韓国に居住しながら韓国人の隣人として生きてきた、最近まで最大のマイノリティであるが、韓国社会は朝鮮末期、植民地期、解放初期、韓国政府期において韓国華僑にあまり注目してこなかった。とりわけ解放後、韓国華僑の人口は多い時も約3万名程度に止まり、韓国全人口で占める割合はわずか0.1%に過ぎなかった。韓国人の間に韓国華僑の存在が対外的に知られたのは1990年代に入ってからであろう。一般人が知らないうちに韓国華僑は見てきたように多様な差別に遭遇していたのである。

韓国政府と社会が一方的に韓国華僑に多様な制約をかけたことに対して、韓国華僑の立場に立って擁護する人があまり見えなかったことも不思議に思われる。その原因は学問及び市民社会の領域で韓国華僑について真剣に取り組んでこなかったことにあると、考えている。もし韓国華僑に対する差別問題がもっと早い段階で研究によって明らかにされたら、上述のような差別は見られなかっただろう。韓国社会が民主化される1990年代以前、そのような研究及び市民社会の活動が認められる社会的な雰囲気ではなかったことは事実だとしても、知識人や研究者の責任は免れないだろう。

韓国社会にとって華僑の存在はその数は少ないが、大きな意味を含んでいる。韓国は単一民族意識が強く、自分の真の姿を見極める機会があまり与えられなかった。韓国華僑はそのような韓国社会でマイノリティとして存在し、韓国社会の単一性を克服させて多様性に活路を開かせる立場にあった。今回のインタビュー調査に応じた韓国華僑は韓国人よりも韓国の弱点をよく見抜いていた。もし韓国社会がもっと早く韓国華僑の話に耳を傾け、外国人に対する差別問題に取り組んだら、韓国社会は一層外国人に開かれた社会になっただろうし、最近問題になっている外国人労働者問題もこれほど深刻にならなかつただろう。韓国華僑は韓国社会及び韓国人の真の姿を映す鏡のような存在である。韓国政府及び社会は、グローバル化時代を迎えている今、多様性に富む社会を構築するために、韓国華僑との共生の道に誠実な対応が問われている。

<資料1>

研究調査の趣旨文

こんにちは。

我らの研究調査のためインタビュー調査に応じていただきまして誠に有り難う御座います。このインタビュー調査は2005年度日本トヨタ財団の研究助成の公募に「韓国華僑に対する差別意識に関する歴史学的研究」というテーマで申し込み採択され、その研究過程の一環として行っています。

今まで韓国華僑に関する差別問題は既存の研究でも言及されましたが、それを歴史的に検討したのは皆無に等しいです。最近韓国政府は各種法律の改定などによって韓国華僑の地位改善は見られたものの、韓国政府や社会に対する韓国華僑の不満が一掃されたわけではありません。さらに以前韓国社会から受けた被害意識が韓国華僑の脳裏から消えたわけでもありません。

韓国社会がより開かれた社会、外国人に優しい社会を創り上げるためには長年韓国に居住して来た華僑に韓国社会がどう対応してきたか、具体的に検討する必要があります。しかし、それを立証できる文献は少なく華僑の皆さんの生々しい証言を参考にせざるを得ません。

皆様の貴重な証言はこの研究に限って利用することであり、別の目的で絶対利用しないことを誓います。研究結果が出版されればその結果物をインタビューに応じられた皆様に送付させていただきます。

この研究は韓国華僑と韓国人の間の不幸な過去を鏡としてそのようなことが二度と繰り返さないように、差別のないだれでも機会の均等が与えられる社会を築き上げることを目標に行っています。

貴重なご時間を割愛していただきまして改めて感謝申し上げます。最後となりますが、ご家庭の幸せとご健康をお祈り申し上げます。

2005年12月

共同研究者代表

日本京都創成大学助教授 李正熙

<資料 2>

インタビュー調査項目

設問番号:

面接者:

面接場所:

連絡先:

①個人情報

- ・ 姓名:
- ・ 生まれたところ:
- ・ 育ったところ:
- ・ 結婚の有無及び配偶者 (国籍別)
- ・ 結婚期間
- ・ 子女関係
- ・ 父母の国籍と出生地:
- ・ 主な収入源
- ・ 家庭で使う言葉

②移住と成長

- ・ いつ韓国及び韓半島に来ましたか。本人より上の世代にこられたらいつですか。だれの紹介でどうやって、なぜ来ましたか。
- ・ 祖父・祖母または父母が韓国に来てやった仕事は何ですか。その仕事と接した契機及び理由はなんですか。

③永住権 (F5) と国籍

- ・ 永住権 (F5) 申請をしましたか。永住権申請をした理由は何ですか。永住権をもらってよい点は何ですか。もし申請しなかったらその理由は何ですか。
- ・ 華僑として生活するに不便なところがありますか。あれば何ですか。
- ・ 自分が韓国社会より差別されていると感じていますか。韓国政府と韓国社会にこれだけは改善してほしいことがありますか。
- ・ 最近華僑に地方参政権が付与されました。地方自治選挙に参加しますか。もし参加しない場合は

その理由は何ですか。

- ・ これからも韓国で住み続けますか。
- ・ 韓国に帰化する意思がありますか。
- ・ 子女が韓国に住むように勧めたいですか。
- ・ 韓国人は華僑に対してどれほど知っていると思いますか。
- ・ 韓国人は華僑を外国人として見えていますか。
- ・ 韓国人に言いたいことがありますか。
- ・ 韓国がどんな国になってほしいですか。(華僑として韓国に対する期待)

④社会活動及び地域社会

- ・ 宗教生活をしていますか。
- ・ 社会生活で大変な時、宗教生活が役に立ちますか。
- ・ 所属している団体がありますか。その団体でどんな活動をしていますか。
- ・ その団体をどう知りましたか。
- ・ その団体でどんな人になりたいですか。
- ・ 自分の個人的な悩みを語れる人がいますか。
- ・ その人は韓国人、華僑・華人、中国人、台湾人の内、どちらですか。
- ・ 韓国人の友達がありますか。あれば何人ですか。
- ・ 韓国人の友達とよく連絡しますか。
- ・ 大変な時韓国人の友達と話し合い、助けを求めますか。
- ・ 居住地で住み続けたいですか。
- ・ 居住地を離れたければその理由は何ですか。

⑤経済生活

- ・ 現在の職業及び営業はいつから始めましたか。
- ・ 始めた動機は何ですか。
- ・ 月収入はいくらですか。
- ・ 銀行に貯金をしますか。銀行を利用する時不便な点はありませんか。
- ・ どんな金融機関を利用していますか。
- ・ どうやってその金融機関を利用するようになりましたか。
- ・ 金融機関から貸し出してもらったことがありますか。
- ・ 経済的困窮に陥った時がありますか。その時は誰から助けられますか。

⑥植民地時期

- ・植民地朝鮮における職業は何でしたか。
- ・日本人と接する機会がありましたか。あつたら主にどんなことでしたか。
- ・日本人に対するイメージはどうでしたか。
- ・日本人に差別と屈辱を受けたことがありますか。あれば何ですか。日本人が華僑を差別したらその理由はどこにあると思いますか。
- ・韓国人と接する機会がありましたか。あつたら主にどんなことでしたか。
- ・当時の韓国人に対するイメージはどうでしたか。
- ・韓国人より差別と屈辱を受けたことがありますか。あつたらどんなことでしたか。韓国人が差別した理由はどこにあつたと思いますか。

⑦国内排華事件

- ・1931年万宝山事件直後発生した国内排華事件で華僑が被害を受けたことを知っていますか。知っていればだれから聞きましたか。
- ・その事件はなぜ発生したと思いますか。
- ・その事件はどちらの過ちによって生じたと思いますか。
- ・そのような事件が再び起きる恐れはありますか。もし起きるとすればその理由は何ですか。

⑧解放初期 (1945.8~1950.6)

- ・解放後、米軍が進駐して統治をしていた時期 (1945.9~1948.8)、何をしていましたか。
- ・米軍は華僑に対して友好的でしたか。友好的だったならその理由は何ですか。
- ・米軍政期に華僑の社会、経済的地位は植民地期に比べて改善されたと思いますか。その理由はどこにあつたと思いますか。
- ・米軍政期に華僑が韓国人に暴行されたり、商店を略奪された話を聞いたことがありますか。もし聞いたことがあれば、その原因はどこにあつたと思いますか。

⑨1950年代

- ・韓国戦争 (1950.6~1953.7) の時期には何をしていましたか。
- ・北朝鮮と中国の共産党軍の侵略についてどう思いましたか。
- ・朝鮮戦争で死亡した周囲の華僑がありましたか。
- ・当時、反共精神が徹底していたと思いますか。
- ・朝鮮戦争で反共精神が強化されたと思いますか。

- ・ 蒋介石を絶対的に支持しましたか。
- ・ 反共精神と朝鮮戦争が韓国人と華僑の関係を改善させたと思いますか。
- ・ 華僑が朝鮮戦争に参戦したことを聞いたことがありますか。それについてどう思いますか。

⑩1960年代～1980年代

- ・ 1960年代から1980年代までどんな仕事をしていましたか。
- ・ 韓国政府は1961年9月「外国人土地法」を制定して、華僑の土地所有を制限しました。この措置で被害を受けたことがありますか。親戚や周りの韓国華僑も含めて応えてください。
- ・ 韓国政府は中華料理店に対して多様な差別政策を施行したと言われますが、それは本当ですか。事実であればどんな政策が差別的でしたか。
- ・ 1970年代華僑経営の中華料理店の衰退原因はどこにあると思いますか。
- ・ 韓国華僑は1970年代台湾とアメリカへ移住しました。親戚の中でも移住者がありますか。なぜ移住したと思いますか。
- ・ 移住した家族と親戚は現在どこで何をしていますか。移住した人とよく連絡していますか。移住した人は韓国によく来ますか。

⑪1990年代～現在

- ・ 1990年代から現在までどんな仕事をしましたか。
- ・ 1992年韓中国交樹立以後、韓国華僑をめぐる環境は改善されたと思いますか。もし改善されたらどんな分野ですか。
- ・ 中国政府が韓国華僑の地位改善に大きな役割を果たしたと思いますか。台湾政府は韓国華僑のため働いていると思いますか。
- ・ 中国と台湾は統一されるとと思いますか。
- ・ 兩岸統一が実現されれば韓国華僑にはどんな影響があると思いますか。

⑫アイデンティティについて

- ・ 自分が韓国華僑という事実が誇らしく思ったことはいつですか。
- ・ 韓国華僑、華僑、華人、中国人、台湾人の言葉のうちどう呼ばわれたいですか。
- ・ 韓国人があなたをどう見てくれてほしいですか。
- ・ あなたは韓国社会にどう記憶されたいですか。

⑬「大邱華僑定着100周年記念行事」及び各種の華僑関連行事について

- ・2005年10月大邱華僑定着100周年記念行事が開催されたことを聞いたことがありますか。
- ・このような行事は華僑社会を韓国人に知らせるよい機会と思いますか。
- ・このような行事が華僑と韓国社会との架け橋の役割を果たすことが出来ると思いますか。よりよい行事になるために何が必要ですか。
- ・もし居住地にこのような行事が開催されれば参加しますか。

⑭台湾及び中国に再移住した韓国華僑を対象に

- ・いつ現在の居住地に移住しましたか。
- ・移住をした契機と動機は何ですか。
- ・現在の職業は何ですか。ここに来る前どこで何をしましたか。家族と一緒に移住しましたか。子女の教育はどうやっていますか。移住した理由は何ですか。
- ・これからもここで居住し続けますか。
- ・現在の居住地の環境はどうですか。前居住地と比べてよい点はなんですか。
- ・韓国へ帰る計画はありませんか。
- ・居住地政府の華僑に対する政策はどうですか。
- ・前居住地の家族、親戚、同窓とよく連絡しますか。

<資料3>

インタビューした韓国華僑のリスト

①韓国ソウル地域(8名)

- ・楊吉良 (69・女)
- ・姚桂玉 (69・女)
- ・宋樹成 (18・男)
- ・伝泉福 (37・男)
- ・李香爛 (50代・仮名・女)
- ・伝吉蓮 (39・女)
- ・王万華 (63・仮名・男)
- ・王孝明 (55・仮名・女)

②韓国清州地域(3名)

- ・楊恒芊 (53・女)
- ・李同石 (50代・男) 清州華僑協会会長
- ・楊静波 (86・男)

③韓国大邱地域(6名)

- ・蕭相瑗 (60・女) 大邱華僑協会会長
- ・張春祿 (36・男)
- ・楊春祥 (76・男)
- ・王文正 (49・男)
- ・唐家本 (53・男)
- ・呉起勲 (77・男)

④台湾台北地域(3名)

- ・濯福全 (44・男)
- ・陳広増 (53・男) 中華民国韓国華僑協会理事長
- ・王相萍 (39・女)

⑤中国煙台地域(6名)

- ・張忠智 (48・男) 煙台韓華聯誼会長
- ・宋永俊 (48・男) 煙台韓華聯誼会副会長
- ・郝国富 (37・男)
- ・單権銘 (49・男)
- ・孫文武 (49・男)
- ・孫楽儀 (51・男)

<写真資料>

(写真 1)



山東省煙台にて。インタビューに応じてくれた韓国華僑達。左から孫文武氏、孫樂儀氏、郝国富氏、宋永俊氏、張忠智氏、共同研究代表者李正熙氏。(撮影日付：2006年8月22日)

(写真 2)



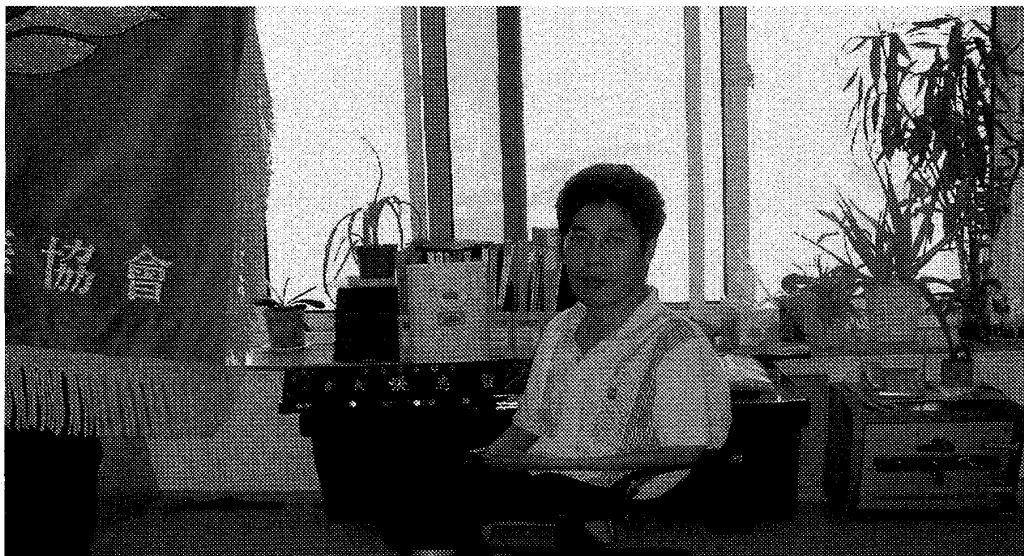
山東省煙台にある韓国華僑経営の中華料理店「味味香」。看板は韓国語と中国語両方書いてある。右端には「韓国式正統中国料理」と韓国語で書いてあるのは、韓国人顧客のための文言である。(撮影日付：2006年8月23日)

(写真 3)



山東省煙台港の旅客ターミナル。週 3 回煙台－仁川を往復する旅客船を利用して小貿易商を営んでいる韓国華僑達。仁川から買ってきた荷物を運んでいる様子。(撮影日付：2006 年 8 月 23 日)

(写真 4)



煙台市内の虹口ビルにある煙台韓華聯誼会の事務室にて張忠智会長。(撮影日付：2006 年 8 月 23 日)

(写真5)



台湾台北市 108 萬華区にある中華民国韓国華僑協会の事務室にて陳広増理事長(右)。2003 年設立を記念して当時国民党党首の連戦が贈った掛け軸の「繼往開來」が後ろに見える。(撮影日付：2006 年 3 月 31 日)

(写真6)



台湾台北にある世界最高ビル「台北 101」にある韓国料理店。この食堂は韓国華僑が経営している。台湾は最近韓流ブームで韓国料理が流行っている。(撮影日付：2006 年 3 月 30 日)

(写真 7)



台湾台北市莊敬路にある韓国華僑経営の中華料理店「山東蓬萊餃子館」。(撮影日付：2006年3月30日)